

「脱炭素経営・ゼロエミッション経営支援に関する取組（中間報告）」

2025年7月6日 大東威司

【発表概要】

1. はじめに

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、中小企業においても脱炭素化は不可逆的な変化となっています。本取組は、「脱炭素」という課題を契機として、都内中小企業が自社の経営計画を見直し、ゼロエミッション経営の推進を通じて競争力を向上させることを目的としています。

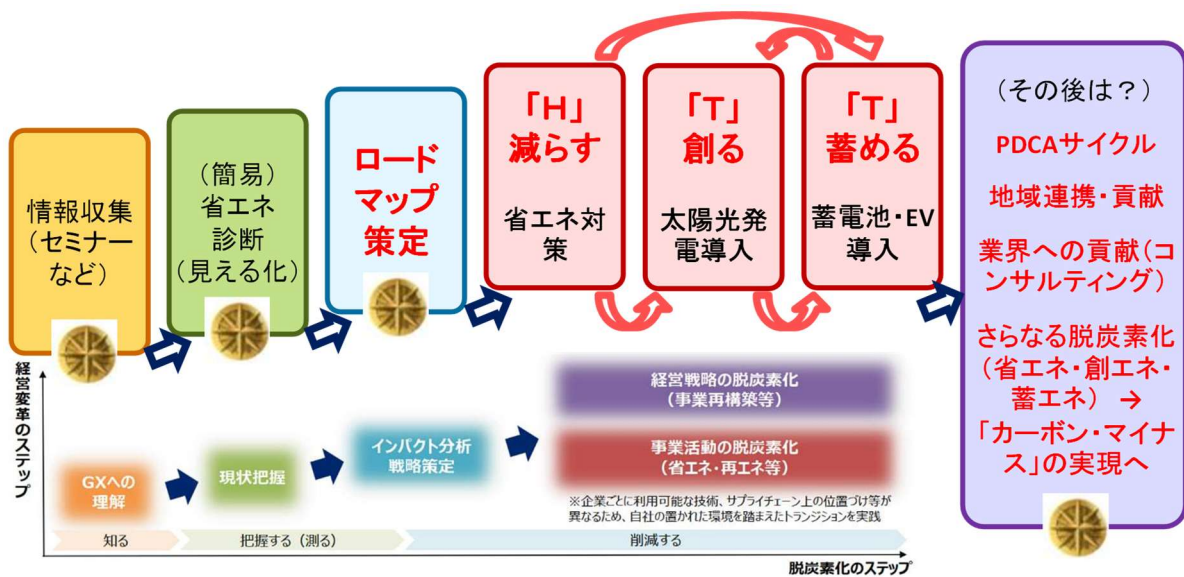
2. ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（東京都公社事業）

東京都中小企業振興公社が実施する本事業では、専門家（マネージャー）が企業の経営課題に寄り添い、伴走支援を行っています。

- **現状分析：** 簡易省エネ診断などを通じたエネルギー使用量の「見える化」。
- **ロードマップ策定：** 企業の状況に応じた「省エネ（減らす）」「創エネ（創る）」「蓄エネ（蓄める）」のステップ検討。
- **経営改善との連動：** 販路開拓、人材確保、事業承継といった固有の経営課題とエネルギー問題を密接に関連付けて支援します。

3. 地域企業が取り組むべき脱炭素化のステップ

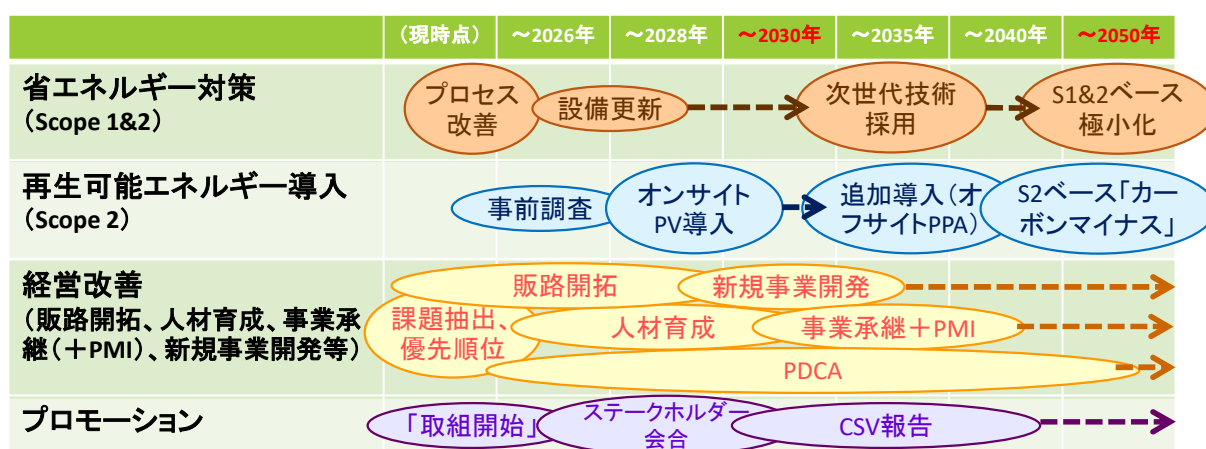
地域企業は、エネルギー需給構造や産業構造の転換に対応するため、適切なトランジション（移行）を描くことが重要です。当事業も同様なステップにて、事業支援に対応します。



4. ロードマップの検討方法（一例）

同事業では、最初の半年でゼロエミッション経営推進のための「ロードマップ」（工程表）を作成します。典型的な策定の方向性は、以下の通りです。

- 「省エネ（今すぐやれる → 計画投資する） → 再エネ導入」、の順の取り組み方
- 「経営改善 + 振り返り」を、並行して適宜実施
- 販路開拓や人材確保・育成、新規事業開発、事業承継などの固有の課題も多く、エネルギー問題にも密接に関連していく



5. 支援事例の概要

脱炭素経営を経営戦略に組み込んだ2つの事例を紹介します。

- **事例 A：電気工事業（IoT 技術の活用）**
 - **背景：** 遠隔監視デバイス等の新規事業を計画。再エネ・蓄電池による地域活性化を構想。
 - **取組：** 蓄電システムの技術動向整理や高性能小型風力発電の実証試験を注視。
 - **成果：** 再エネ導入による経営安定化と、BCP 対策を兼ねた独立型電源の普及を目指す体制を構築。
- **事例 B：製造業・製パン業（生産性向上との両立）**
 - **背景：** 大手顧客からの脱炭素要請を先取りし、他社との差別化を図りたい。
 - **取組：** 若手や職人を巻き込んだ「ゼロエミ推進チーム」を編成。急速冷凍技術の導入による歩留まり向上。

- **成果：** 省エネと生産性向上を同時に実現。将来的な太陽光発電導入も見据えた経営計画を策定。

6. 地域金融機関による脱炭素化支援事業（東京都産業労働局金融課事業）

2024年9月より、信用金庫や信用組合などの地域金融機関と連携した支援が本格化しています。

- **金融機関連携：** 金融機関が窓口となり、診断士などの専門家を派遣して短期・簡易的な省エネ診断と経営アドバイスを実施します。
- **実績：** 半年足らずで100社以上の訪問・アドバイスを実施し、地域企業のリテラシー向上を図っています。



7. 気候変動・生物多様性経営（CCBM）研究会（東京都中小企業診断士協会）

サプライチェーン全体での排出量（Scope 3）削減を目指し、企業間連携や支援機関との連携による先進的なモデル事例の創出に取り組んでいます。元は城東支部が参加した環境省プロジェクトで、事業支援者（中小企業診断士）のグループやネットワークによる中小企業の脱炭素化支援推進を目指した取り組みを引き継いでいます。

- **モデル事業の趣旨：** 複数主体によるデータ連携や対策検討を支援し、自社排出（Scope 1, 2）のみならず、上流・下流を含めた削減を目指します。
- **支援機関の役割：** 中小企業診断士チームが企業の排出量算定をサポートし、自走できる体制構築を助言します。

8. 今後の見通しと課題

支援活動を通じて明らかになった今後の方向性は以下の通りです。

- **専門家育成：** 省エネ・再エネ診断ができる診断士の養成と、事業者側の受け皿拡大。
- **自走支援：** 補助金活用だけでなく、企業が持続的・自発的に取り組める体制（ガイドブックの公表等）の提供。
- **新領域の探究：** 気候変動対応に加え、生物多様性（CCBM）を重視した経営への関心向上。

9. おわりに

脱炭素経営は単なる環境対策ではなく、企業の「稼ぐ力」を再構築するための重要な経営戦略です。今後も公的機関や金融機関と連携し、多くの中小企業の変革を支援してまいります。